

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	151,685,562			148,678,113	実質収支比率			5.8
市町村名	豊中市	地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳入総額	146,338,700	144,355,360	経常収支比率	91.4	92.4	(97.5)	(99.7)	
				首都	×	歳入歳出差引	5,346,862	4,322,753	(※1)					
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	483,320	1,311,597	標準財政規模	84,449,144	83,720,889			
						実質収支	4,863,542	3,011,156	財政力指数	0.92	0.92			
人口	平成27年国調(人)	395,479	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	1,852,386	1,728,510	公債費負担比率	9.6	10.5			
	平成22年国調(人)	389,341		過疎	×	積立金	1,246,521	2,930,122	健全化判断比率					
	増減率(%)	1.6		山振	×	繰上償還金	0	91,497	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	408,464	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	2,074,239	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	402,308		指数表選定	○	実質単年度収支	3,098,907	2,675,890	実質公債費比率	3.1	4.0			
	平31.01.01(人)	406,593	第2次			基準財政収入額	56,392,698	55,790,318	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	401,001				基準財政需要額	62,002,749	60,730,999						
	増減率(%)	0.5	第3次			標準税収入額等	73,313,341	72,469,886						
	うち日本人(%)	0.3				経常経費充当一般財源等	80,041,182	79,175,961						
						歳入一般財源等	100,346,887	97,495,805						
面積(km ²)	36.39													
人口密度(人/km ²)	10,868													
世帯数(世帯)	170,325													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	87,249,318	87,984,082			
	市区町村長	1	10,350		一般職員	2,336	7,493,888	3,208	うち公的資金	75,713,805	74,139,432			
	副市区町村長	2	8,950		うち消防職員	409	1,290,804	3,156	債務負担行為額(支出予定額)	17,290,446	19,441,532			
	教育長	1	7,850		うち技能労務職員	287	959,728	3,344	収益事業収入	193,932	125,235			
	議会議長	1	7,300		教育公務員	56	187,416	3,347	土地開発基金現在高	50,000	50,000			
	議会副議長	1	6,900		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,034,712	4,788,191			
	議会議員	34	6,350		合計	2,392	7,681,304	3,211	積立金現在高	1,552,005	1,435,790			
					ラスパイレ指数				100.6	減債基金	7,919,222	5,733,279		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	病院事業会計	(10)	豊中市伊丹市クリーンランド	(17)	豊中市住宅協会					
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	豊中市医療保健センター					
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(9)	公共下水道事業会計	(12)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(19)	豊中市スポーツ振興事業団					
						(13)	淀川右岸水防事務組合	(20)	とよなか国際交流協会					
						(14)	大阪府都市競艇企業団	(21)	とよなか男女共同参画推進財団					
						(15)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(22)	豊中都市管理					
						(16)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	70,805,154	46.7	64,952,360	79.2	普通税	63,891,252	90.2
地方譲与税	2,260,704	1.5	2,260,704	2.8	法定普通税	63,891,252	90.2
利子割交付金	109,875	0.1	109,875	0.1	市町村民税	36,533,574	51.6
配当割交付金	507,610	0.3	507,610	0.6	個人均等割	667,596	0.9
株式等譲渡所得割交付金	292,807	0.2	292,807	0.4	所得割	31,022,688	43.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,162,039	1.6
地方消費税交付金	6,299,377	4.2	6,299,377	7.7	法人税割	3,681,251	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	24,985,174	35.3
軽自動車消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	24,789,738	35.0
自動車取得税交付金	172,093	0.1	172,093	0.2	軽自動車税	319,023	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,053,481	2.9
自動車税環境性能割交付金	53,571	0.0	53,571	0.1	釧産税	-	-
地方特例交付金等	870,486	0.6	870,486	1.1	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	目的税	6,913,902	9.8
軽自動車税減収補填特例交付金	353,295	0.2	353,295	0.4	法定目的税	6,913,902	9.8
子ども・子育て支援臨時交付金	517,191	0.3	517,191	0.6	入湯税	-	-
地方交付税	6,188,348	4.1	5,583,158	6.8	事業所税	1,061,108	1.5
普通交付税	5,583,158	3.7	5,583,158	6.8	都市計画税	5,852,794	8.3
特別交付税	605,153	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	37	0.0	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	87,560,025	57.7	81,102,041	98.8	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	40,801	0.0	40,801	0.0	合計	70,805,154	100.0
分担金・負担金	1,310,343	0.9	-	-			
使用料	2,140,065	1.4	759,763	0.9			
手数料	299,508	0.2	-	-			
国庫支出金	32,306,068	21.3	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	10,369,492	6.8	-	-			
財産収入	1,288,054	0.8	101,539	0.1			
寄附金	159,002	0.1	-	-			
繰入金	648,708	0.4	-	-			
繰越金	4,322,753	2.8	-	-			
諸収入	2,698,198	1.8	49,906	0.1			
地方債	8,542,545	5.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	5,552,645	3.7	-	-			
歳入合計	151,685,562	100.0	82,054,050	100.0			

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	99.2	97.4
(%)	年	99.1	97.1
		99.3	97.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	19,875,772	実質収支	1,441,833
下水道	2,920,539	再差引収支	934,872
病院	2,261,892	加入世帯数(世帯)	51,949
上水道	283,252	被保険者数(人)	78,695
駐車場整備	7,335	被保険者	96
国民健康保険	3,956,833	1人当り	-
その他	10,445,921	保険税(料)収入額	349
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	649,450	0.4	-	649,319	
総務費	15,503,105	10.6	457,000	13,840,233	
民生費	78,200,385	53.4	1,019,170	36,824,385	
衛生費	11,793,839	8.1	6,169	10,916,288	
労働費	323,285	0.2	-	173,475	
農林水産業費	46,514	0.0	-	44,845	
商工費	301,002	0.2	-	292,483	
土木費	9,826,430	6.7	2,970,078	8,542,101	
消防費	4,471,627	3.1	115,134	4,027,350	
教育費	15,450,992	10.6	4,599,430	10,103,664	
災害復旧費	28,305	0.0	-	347	
公債費	9,743,766	6.7	-	9,585,535	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	146,338,700	100.0	9,166,981	95,000,025	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	86,878,850	59.4	48,915,419	48,201,335	55.0
人件費	26,165,846	17.9	24,121,178	23,558,051	26.9
うち職員給	16,941,358	11.6	15,763,273	-	-
扶助費	50,969,238	34.8	15,208,706	15,057,749	17.2
公債費	9,743,766	6.7	9,585,535	9,585,535	10.9
元利償還金	9,743,766	6.7	9,585,535	9,585,535	10.9
内 うち元金	9,277,309	6.3	9,119,094	9,119,094	10.4
訳 うち利子	466,457	0.3	466,441	466,441	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	50,264,564	34.3	41,870,507	31,839,847	36.3
物件費	17,681,134	12.1	13,862,495	12,263,468	14.0
維持補修費	1,227,303	0.8	1,094,365	1,076,676	1.2
補助費等	12,387,342	8.5	11,038,480	8,636,952	9.9
うち一部事務組合負担金	1,571,454	1.1	1,571,454	1,571,454	1.8
繰出金	14,410,089	9.8	11,696,387	9,862,741	11.3
積立金	4,067,601	2.8	3,922,110	-	-
投資・出資金・貸付金	491,095	0.3	256,670	10	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,195,286	6.3	4,214,099	-	-
うち人件費	267,430	0.2	267,430	-	-
普通建設事業費	9,166,981	6.3	4,213,752	-	-
うち補助	1,519,192	1.0	258,990	-	-
うち単独	7,647,789	5.2	3,954,762	-	-
災害復旧事業費	28,305	0.0	347	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	146,338,700	100.0	95,000,025	-	-

(注釈)

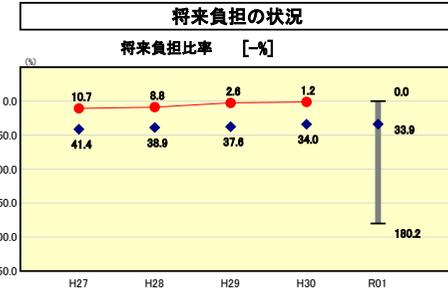
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	408,464	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	402,308	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	36.39	km ²	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	151,685,562	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	146,338,700	千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
実質収支	4,863,542	千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
標準財政規模	84,449,144	千円			
地方債現在高	87,249,318	千円			

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

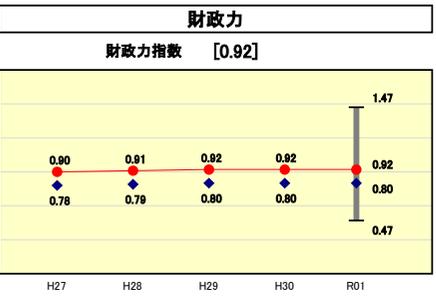
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/58 全国平均 27.4 大阪府平均 3.6

将来負担比率の分析欄

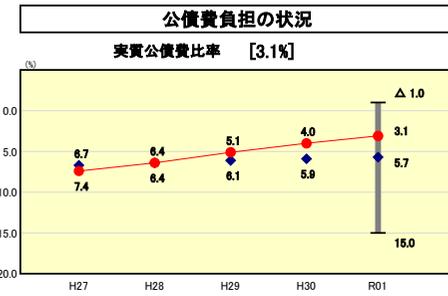
地方債の現在高の減少に加え、財政調整基金や公共施設等整備基金への積立による基金残高の増加により、指標は改善した。



類似団体内順位 12/59 全国平均 0.51 大阪府平均 0.73

財政力指数の分析欄

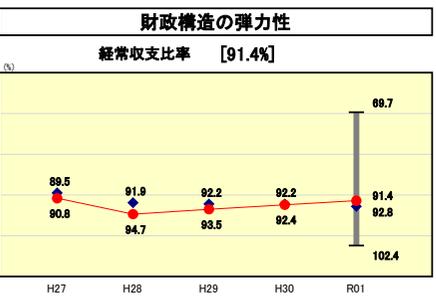
本市は普通交付税の交付団体ではあるが、人口1人あたりの市税収入が高いことなどから類似団体内平均値を上回っている。



類似団体内順位 15/58 全国平均 5.8 大阪府平均 3.6

実質公債費比率の分析欄

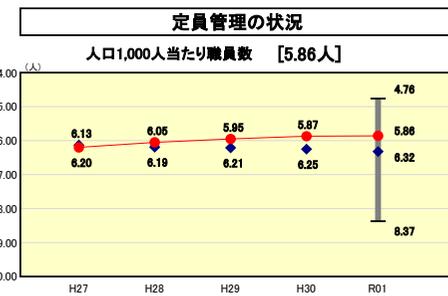
元利償還金が減少しており、類似団体内平均値を下回る水準となった。今後も適切な公債管理に努めていく。



類似団体内順位 21/58 全国平均 93.6 大阪府平均 95.7

経常収支比率の分析欄

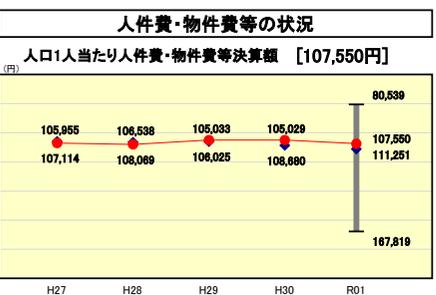
前年度に比べ、社会保障関係経費の増大に伴い扶助費等が増加したものの、公債費等が減少したことや、市税など一般財源が増収となり、指標が改善している。今後も令和2年9月に改定した「経営戦略方針」に基づき、中長期的視点を踏まえた財務マネジメントに取り組み、指標の改善をめざす。



類似団体内順位 17/58 全国平均 8.03 大阪府平均 8.29

人口1,000人当たり職員数の分析欄

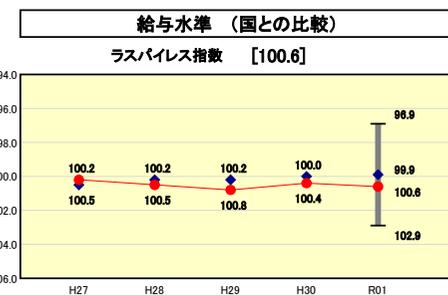
事務事業見直しの対象事業の追加や、地方行政サービス改革の継続的な取組により、職員定数を削減してきた。今後も引き続き適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 27/58 全国平均 135,880 大阪府平均 125,553

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口は増加したものの、学校給食センター給食業務委託費等の増加による決算額の増加が大きく、指標としては増加した。今後、令和2年9月に改定した「経営戦略方針」に基づき、人・組織づくり戦略に取り組む。



類似団体内順位 39/58 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

当市のラスパイレス指数を学歴別にみた場合、大卒区分では100を下回っているが、中卒、高卒、短卒の区分では100を上回っており、これは、当市では学歴によらない能力本位の人材登用を行っていることによるものと考えている。近年では、採用・退職による新陳代謝や異動の影響により、微増微減を繰り返している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

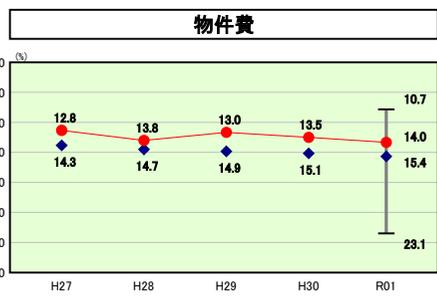
大阪府豊中市

経常収支比率の分析

人口	408,464	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	402,308	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	36.39	km ²	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	151,685,562	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	146,338,700	千円			
実質収支	4,863,542	千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	84,449,144	千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
地方債現在高	87,249,318	千円			

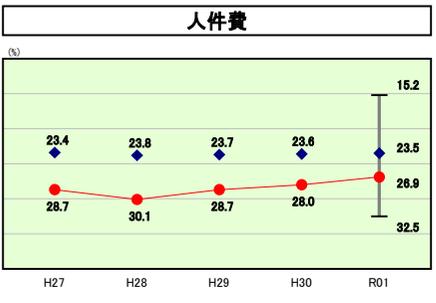


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



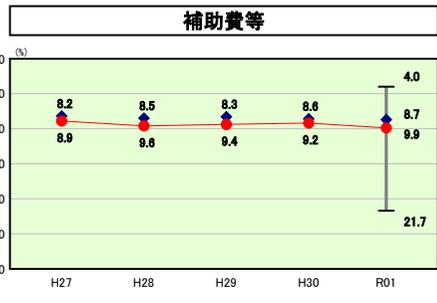
物件費の分析欄

事務事業の見直しなどを進め、近年は類似団体内平均値を下回っている。今度、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設等の集約化・複合化などを進めることなどにより、施設保有量の適正化に取組む必要がある。



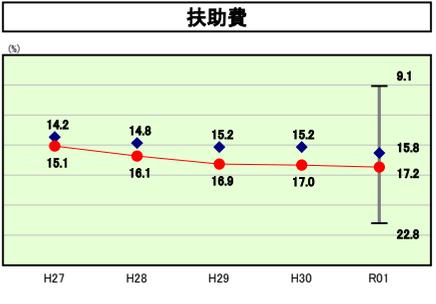
人件費の分析欄

人件費削減に向けて、職員数の削減や給与制度の見直しに取り組んできたが、報酬等の増加により類似団体比較では依然として高い水準にあり、引き続き改善にむけて取り組みを進める。これまでの取り組みとしては、平成27年度に給与制度の総合見直しにより全体として給料月額を引き下げ、平成28年度に技能職員の給料表を見直した。



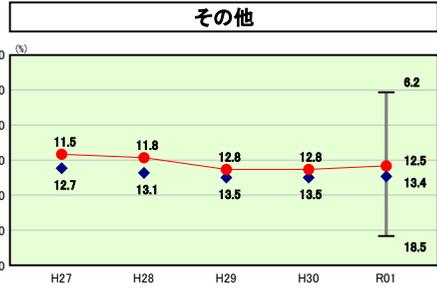
補助費等の分析欄

令和元年度は水道事業会計への負担金・補助金が減少したことなどにより指標が類似団体内平均値程度まで改善している。今後も適切な水準となるよう見直しを行っていく。



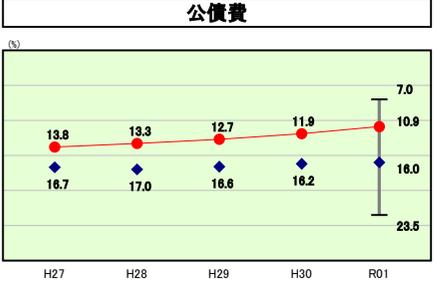
扶助費の分析欄

平成28年8月に改訂した「社会保障関係経費の基本的な考え方」に基づき適切な歳出水準を保つよう努めてきたが、障害者福祉費や保育所関係経費の伸びに伴い類似団体内平均値を上回る状態が続いている。今度も高齢化による医療費等や子育て支援策に要する経費の増加が見込まれることから取組みの優先順位付けや資源配分の最適化を行い、より一層の見直しを行っていく。



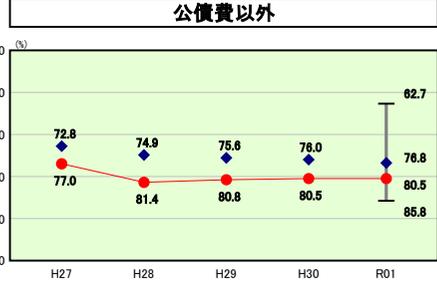
その他の分析欄

類似団体内平均値を下回っているものの、高齢化などにより介護保険事業特別会計などへの繰出金が増加している。引き続き特別会計の健全化を進め、繰出金の適正化に努めていく。



公債費の分析欄

臨時財政対策債は増加しているが、普通建設事業費の減少などにより数値は改善している。今後は市有施設の老朽化に伴う事業費が増加すると見込まれることから、後年度の負担水準を考慮しつつ適切な公債管理に努めていく。



公債費以外の分析欄

行財政改革の取組みにより事務事業の見直しや職員数の適正化を行ってきたが、依然として類似団体内平均値を上回る状態が続いている。中期財政計画に沿って今後も継続的に財政健全化に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

大阪府豊中市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

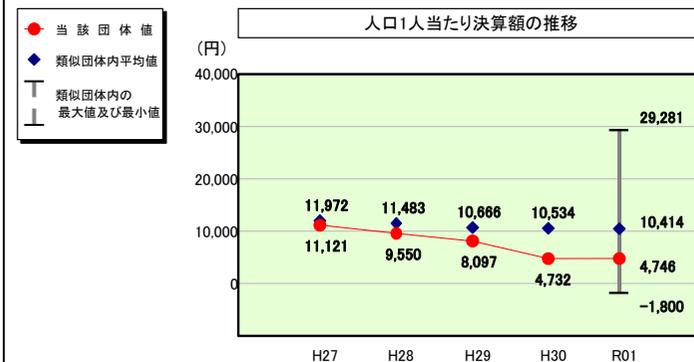
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	26,165,846	64,059	58,073	▲ 10.3
賃金(物件費)	734,094	1,797	2,762	▲ 34.9
一部事務組合負担金(補助費等)	296,327	725	1,714	▲ 57.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	487,337	1,193	632	▲ 88.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,030,883	2,524	1,980	▲ 27.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	267,430	655	1,379	▲ 52.5
▲退職金	▲ 1,411,428	▲ 3,455	▲ 3,914	▲ 11.7
合計	27,570,489	67,498	62,636	7.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.86	6.32	▲ 0.46
ラスパイレス指数	100.6	99.9	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

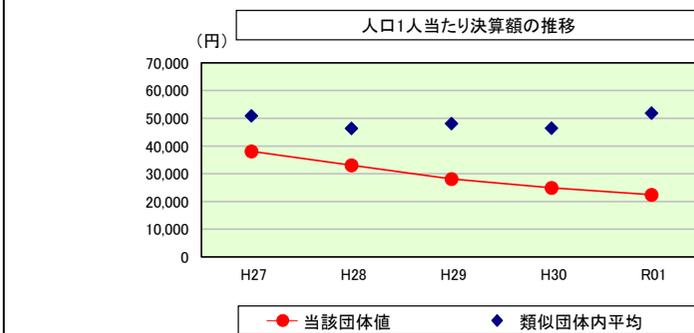


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,337,311	22,860	36,995	▲ 38.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,228,626	7,904	8,919	▲ 11.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	443,397	1,086	380	185.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	886	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 3,248,046	▲ 7,952	▲ 8,108	▲ 1.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,822,721	▲ 19,152	▲ 28,743	▲ 33.4
合計	1,938,567	4,746	10,414	▲ 54.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	15,349,882	38,086	6.7	50,880	▲ 1.4	8.1
うち単独分	11,546,507	28,649	52.3	27,819	7.5	44.8
H28	13,368,333	33,091	▲ 13.1	46,395	▲ 8.8	▲ 4.3
うち単独分	10,054,689	24,888	▲ 13.1	26,304	▲ 5.4	▲ 7.7
H29	11,426,518	28,146	▲ 14.9	48,088	3.6	▲ 18.5
うち単独分	9,332,030	22,987	▲ 7.6	25,183	▲ 4.3	▲ 3.3
H30	10,139,971	24,939	▲ 11.4	46,457	▲ 3.4	▲ 8.0
うち単独分	8,447,678	20,777	▲ 9.6	24,020	▲ 4.6	▲ 5.0
R01	9,166,981	22,443	▲ 10.0	51,849	11.6	▲ 21.6
うち単独分	7,647,789	18,723	▲ 9.9	26,326	9.6	▲ 19.5
過去5年間平均	11,890,337	29,341	▲ 8.5	48,734	0.3	▲ 8.8
うち単独分	9,405,739	23,205	2.4	25,930	0.6	1.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

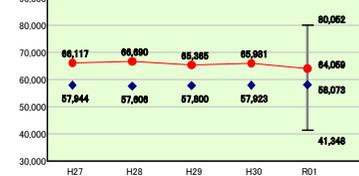
大阪府豊中市

人口	408,464 人(※2.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	402,308 人(※2.1.1調査)	連結実質赤字比率	-	%
面積	36.39 km ²	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	161,685,562 千円	特 殊 費 担 比 率	-	%
歳出総額	146,336,700 千円	市 町 村 類 型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実 質 収 支	4,683,542 千円	(年 度 毎)	H30 中核市 R01 中核市	
標準財政規模	84,449,144 千円			
地方費現在高	87,249,316 千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

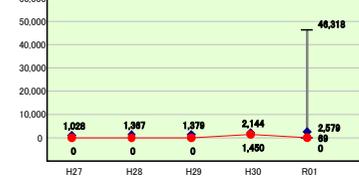
人件費
 類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 16/58 73,533 78,133



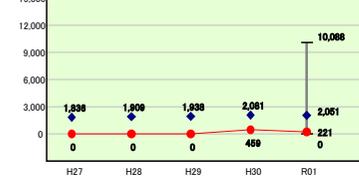
補助費等
 類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 32/58 43,110 38,548



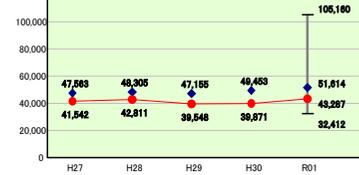
災害復旧事業費
 類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 44/58 3,071 710



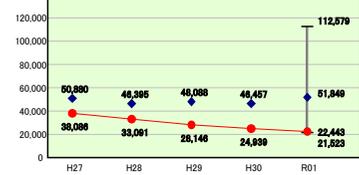
投資及び出資金
 類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 41/58 1,821 1,070



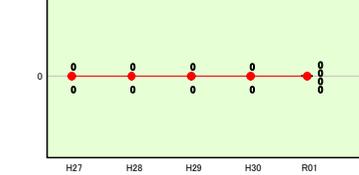
物件費
 類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 48/58 61,328 46,898



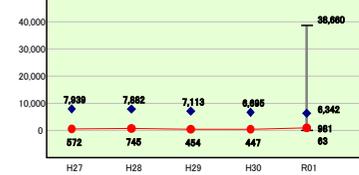
普通建設事業費
 類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 57/58 61,819 43,743



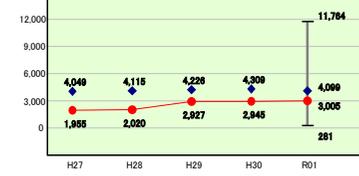
失業対策事業費
 類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 1/58 0 0



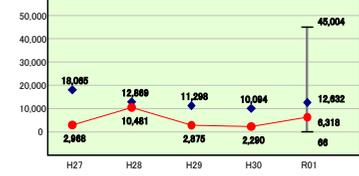
貸付金
 類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 48/58 8,080 10,941



維持補修費
 類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 40/58 6,182 4,628



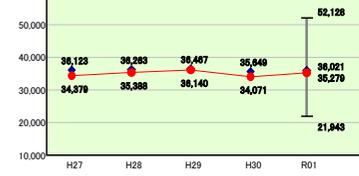
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 35/58 17,703 11,478



公債費
 類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 51/58 42,519 47,062



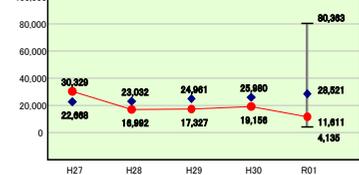
繰出金
 類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 32/58 40,355 43,458



扶助費
 類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 17/58 108,719 150,780



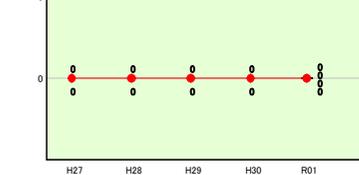
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 54/58 32,285 22,561



積立金
 類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 13/58 13,064 9,451



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 全国平均 大阪府平均
 1/58 2 0



性質別歳出の分析
 本市の財政運営の中で市債の発行を抑制してきたことなどから、公債費については類似団体内平均値と比較して低い水準となっている。
 一方で人件費が類似団体内平均値に比べて高いことや、障害者福祉費や保育所関連経費など扶助費が増加傾向にあることから、今後も歳入歳出の両面から事業の見直しを行っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

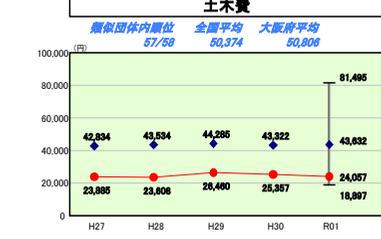
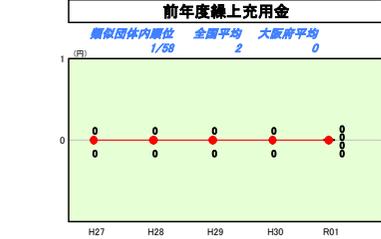
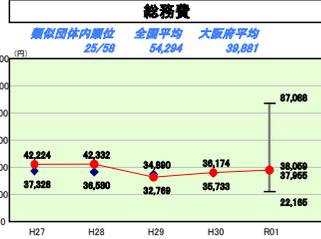
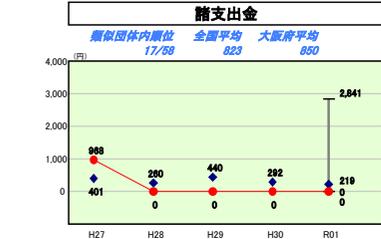
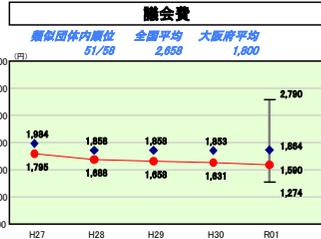
令和元年度

大阪府豊中市

人口	408,464 人(※2.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	402,308 人(※2.1.1調査)	連結実質赤字比率	-	%
面積	36.39 km ²	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	161,685,562 千円	特異負担比率	-	%
歳出総額	146,338,700 千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実収支	4,883,542 千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
標準財政規模	84,449,144 千円			
地方債現在高	87,249,316 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



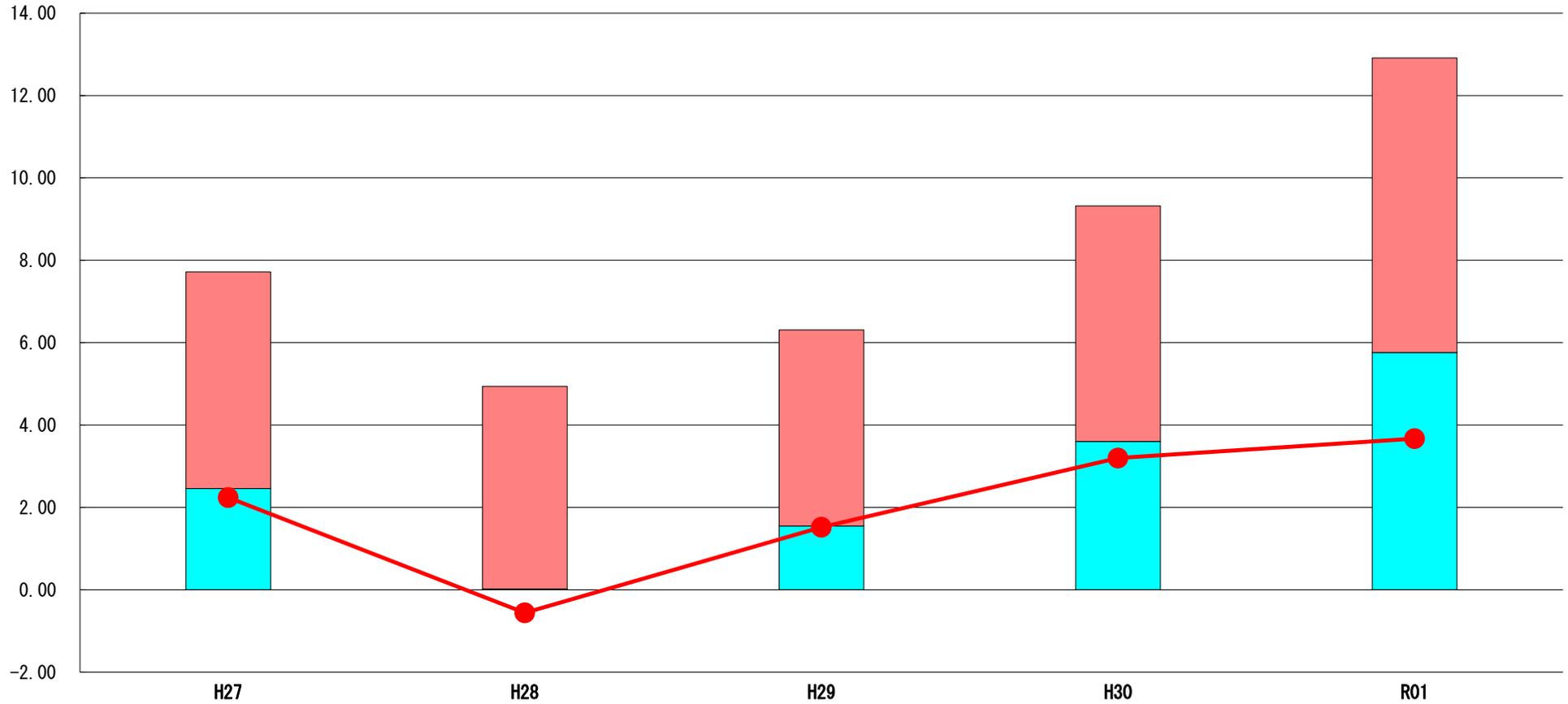
目的別歳出の分析
 概ね類似団体内平均値を下回っているが、労働費については雇用関連事業において国の支援策を積極的に活用することなどにより類似団体内平均値に比べて高い水準となっている。また福祉関係の経費が計上されている民生費について類似団体内平均値に比べて高い水準であり、今後も少子高齢化の進展により増加が見込まれている。今後とも取組みの優先順位付けや資源配分の最適化を行い、持続可能な財政基盤の構築に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

大阪府豊中市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		5.26	4.92	4.76	5.72	7.15
 実質収支額		2.46	0.02	1.55	3.60	5.76
 実質単年度収支		2.24	▲ 0.56	1.52	3.20	3.67

分析欄

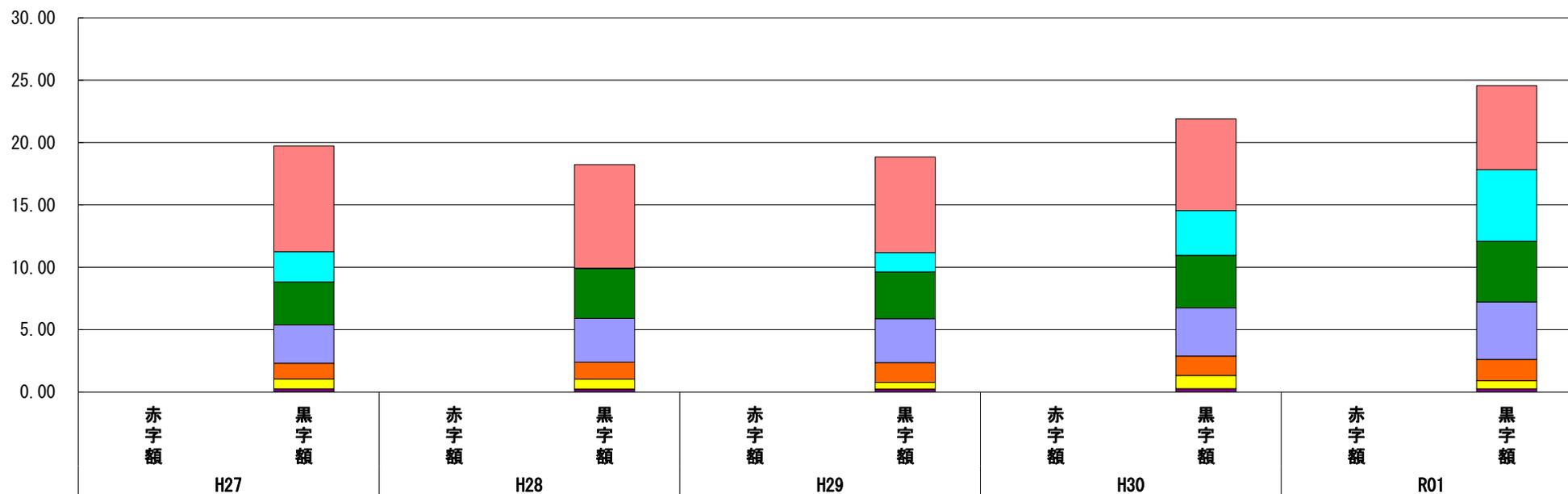
令和元年度決算においては歳出面では障害者福祉費や保育所関係経費が増加したことなどから、総額で増加となった。歳入面では、市税が増加したことに加え、不動産売払収入が増加し、前年度の決算剰余金である繰越金の増加などから、総額では歳出を上回る増加となった。このことから実質収支額が増加し、実質単年度収支が改善した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

大阪府豊中市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
病院事業会計		8.47	8.30	7.66	7.36	6.73
一般会計		2.44	0.01	1.55	3.59	5.75
公共下水道事業会計		3.43	4.01	3.75	4.21	4.85
水道事業会計		3.08	3.51	3.53	3.86	4.61
国民健康保険事業特別会計		1.26	1.36	1.58	1.56	1.70
介護保険事業特別会計		0.79	0.80	0.54	1.05	0.66
後期高齢者医療事業特別会計		0.24	0.24	0.24	0.28	0.26
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

令和元年度は病院事業会計の外来収益は、新たながん治療薬の採用などで増加したが、費用面では脳卒中集中治療室開設による人員増で増加するなど、純損益が赤字となった。その他の企業会計及び特別会計では黒字もしくは収支均衡となっている。

引き続き、企業会計や特別会計含めた市全体として健全な財政運営に努めていく。

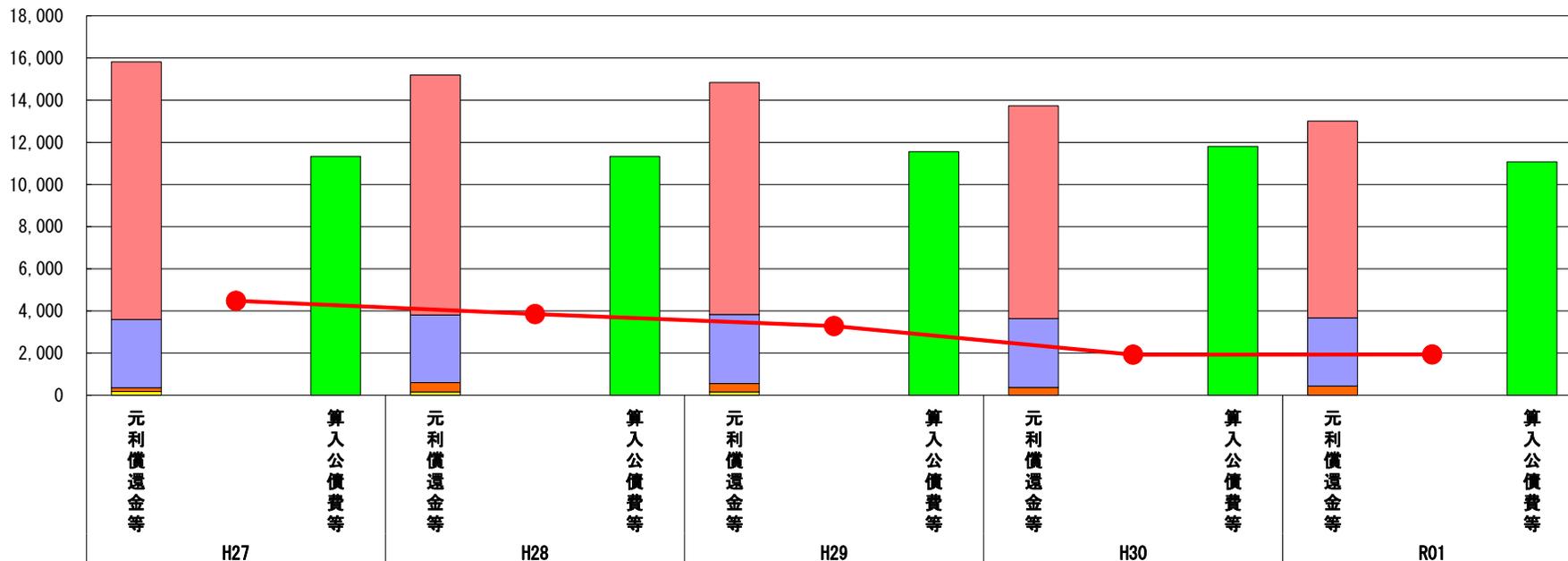
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

大阪府豊中市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		12,222	11,381	11,008	10,084	9,337
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,236	3,207	3,275	3,268	3,229
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		178	443	397	375	443
	債務負担行為に基づく支出額		182	160	157	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		11,335	11,334	11,551	11,801	11,071
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,483	3,857	3,286	1,926	1,938

分析欄

元利償還金等 (A) については、地方債の償還が進んでいることから減少傾向にある。また、算入公債費等 (B) については災害復旧費等に係る基準財政需要額が減少したため減少傾向にある。結果として実質公債費比率の分子 (A-B) は前年度に比べ横ばいで推移している。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

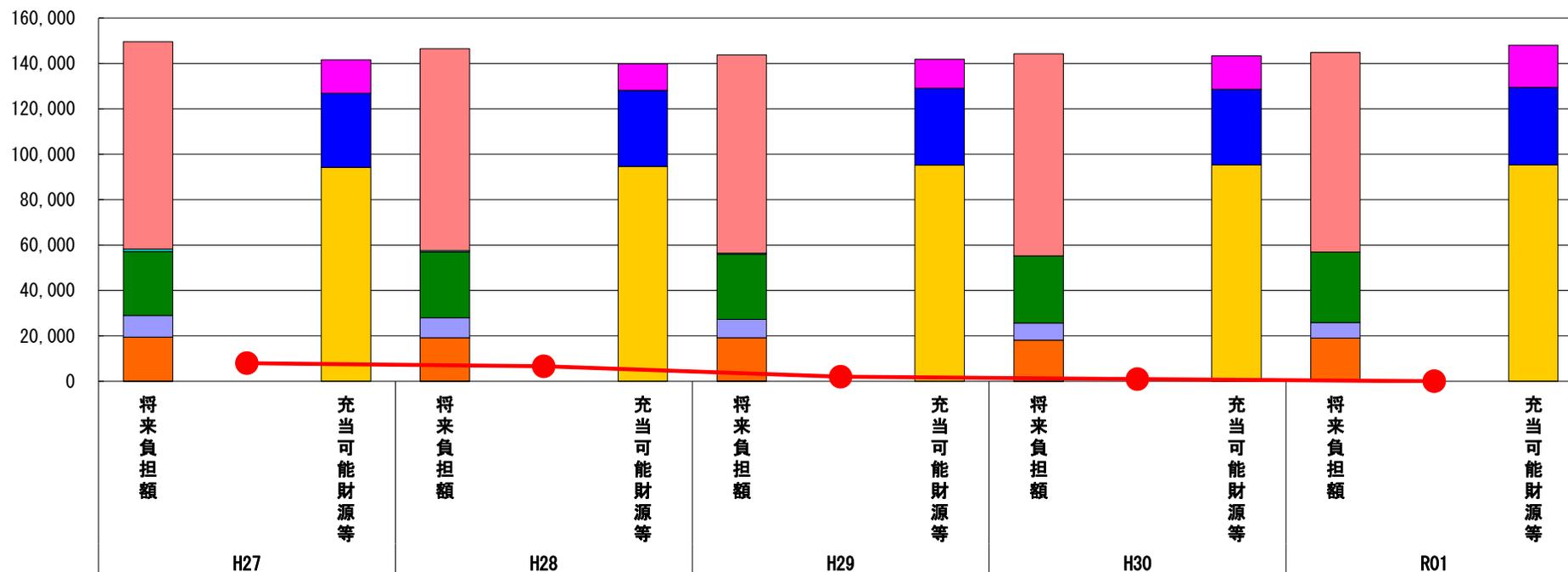
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

大阪府豊中市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		91,351	88,924	87,358	89,031	87,944
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,045	616	458	-	-
	公営企業債等繰入見込額		28,176	28,956	28,648	29,590	31,010
	組合等負担等見込額		9,548	8,818	8,096	7,492	6,831
	退職手当負担見込額		19,347	19,069	19,052	18,124	19,044
	設立法人等の負債額等負担見込額		80	64	136	4	3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		14,745	11,732	12,685	14,759	18,605
	充当可能特定歳入		32,602	33,501	33,865	33,228	34,067
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,953	6,575	1,976	924	▲ 3,213

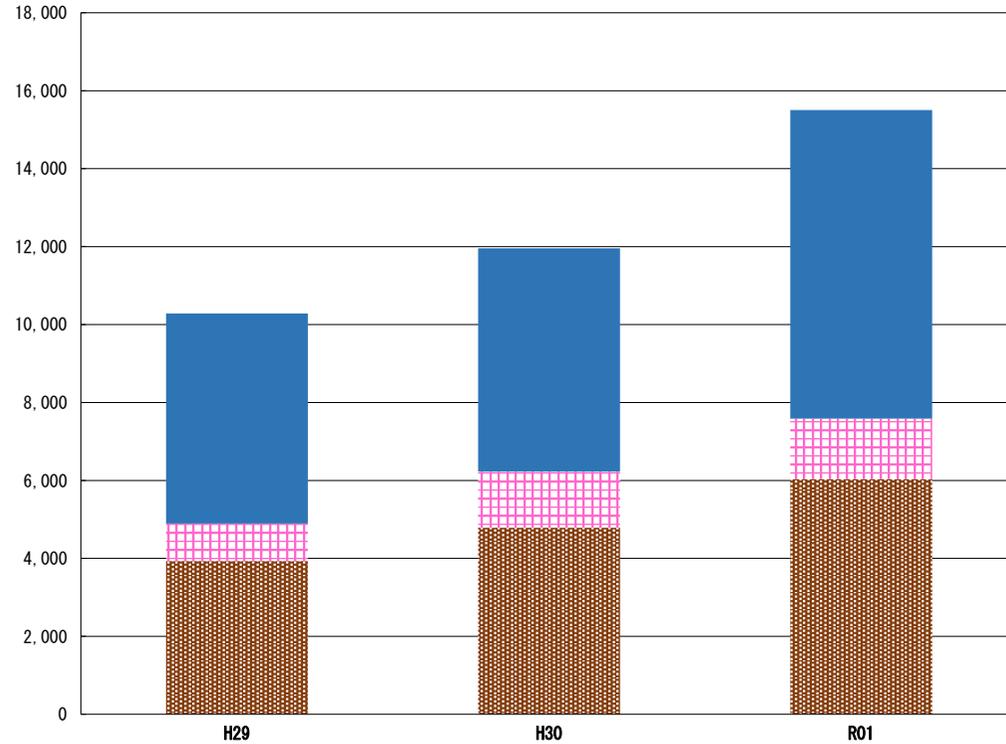
分析欄

将来負担額 (A) は公営企業債等繰入見込額の増加もあり、前年度を上回った。充当可能財源等 (B) は、財政調整基金や公共施設等整備基金の計画的な積立でもあり充当可能基金が増加しており、前年度を上回っている。将来負担額 (A) の増加額よりも充当可能財源 (B) の増加額が大きかったことから、将来負担比率の分子 (A-B) は前年度に比べて減少している。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		3,932	4,788	6,035
減債基金		963	1,436	1,552
その他特定目的基金		5,390	5,733	7,919
公共施設等整備基金		3,250	3,421	5,613
社会福祉事業基金		1,194	1,378	1,318
庁舎建設基金		396	397	397
文化芸術振興基金		400	395	362
教育振興基金		33	28	48
基金残高合計		10,285	11,957	15,506

令和元年度

大阪府豊中市

基金全体

(増減理由)

・平成30年度は財政調整基金において、災害復旧事業の財源として20億円取崩したものの、その後の国の財源措置により積戻しを行ったことや行財政運営方針に基づく積立などにより29億円積立し、減債基金において、公共用地先行取得事業特別会計積立分として5億円積立した事により基金全体で17億円の増となった。
 ・令和元年度は、財政調整基金において、後年度の財源として活用するため12億円積立し、公共施設等整備基金において、「豊中市中期財政計画」に基づき20億円積立を行ったことなどにより、基金全体で35億円の増となった。

(今後の方針)

・財政計画を見直し、公共施設等の老朽化に伴う補修・修繕が将来的に大幅に必要となることが予想されるため、公共施設等整備基金に毎年10億円を積立することを目標とした。財政調整基金においても災害等に備え50億円程度を確保できるよう、財源対策を行っていきながら計画どおりの積立を行えるよう財政運営に努める。

財政調整基金

(増減理由)

・経済事情の変動などによる財源不足に備えるための積立を行ったことに加え、取崩を行わなかったことによる増加。

(今後の方針)

・「豊中市中期財政計画」に基づき、災害への備え等も含め、毎年50億円程度を確保できるよう努めていく。

減債基金

(増減理由)

・公共用地先行取得事業特別会計積立分として積立

(今後の方針)

・地方債の償還計画や土地売却を考慮し、積立・取崩を行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・公共施設等整備基金：豊中市の公園、道路などの公共施設、地区会館などの公共的施設の整備に活用する。
 ・社会福祉事業基金：高齢者福祉や障害者福祉、児童福祉事業の施設整備に活用する。
 ・庁舎建設基金：庁舎の建設、用地取得等の費用に充てるため活用する。
 ・文化芸術振興基金：アートの力を活かした人づくり・まちづくりに取り組み、市民文化の創造のため活用する。
 ・教育振興基金：子どもの教育や生涯学習に関する施設・備品の整備及び体験学習・理科展・科学教室等の事業に活用する。

(増減理由)

・公共施設等整備基金：寄附金の増加に伴い積立額が増加した。また、減額補正による一時的な積立により増加した。
 ・社会福祉事業基金：寄附金の増加はあったものの、私立認定こども園の整備事業に充当したことにより減少した。
 ・庁舎建設基金：基金原資による預金収入により増加した。
 ・文化芸術振興基金：寄附金の増加はあったものの、ローズ文化ホール整備のために取崩したことにより減少した。
 ・教育振興基金：校内研究推進事業等へ充当したものの、寄附金の増加に伴い積立額が増加した。

(今後の方針)

・公共施設等整備基金：「豊中市中期財政計画」に基づき、公共施設等の老朽化に伴う補修・修繕のため、毎年10億円の積立を行っていく。
 ・社会福祉事業基金：高齢者福祉や障害者福祉、児童福祉事業の施設整備を着実に実施するため、現有財産を維持しつつ運用を行っていく。
 ・庁舎建設基金：庁舎の建替え予定がないため、引き続き利子運用のみ行っていく。
 ・文化芸術振興基金：平成30年度に作成したソフト事業・ハード事業の計画に基づき持続可能な基金運用を行っていく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

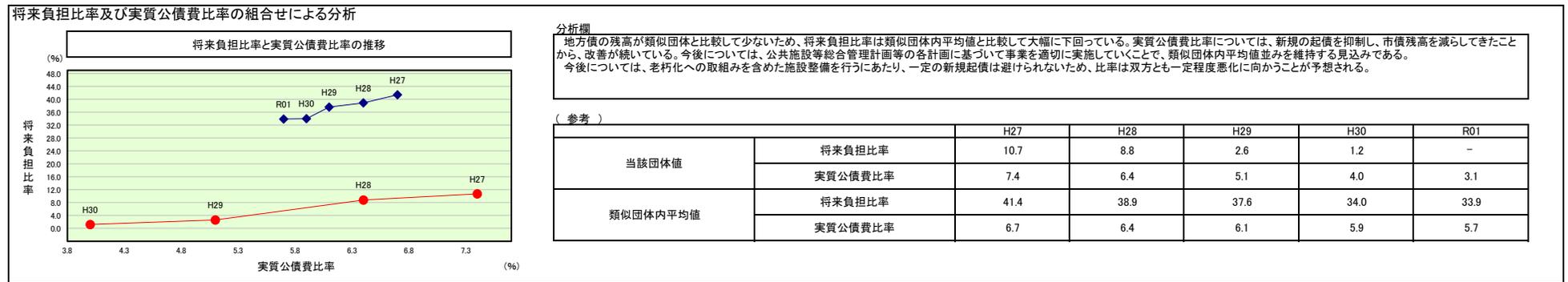
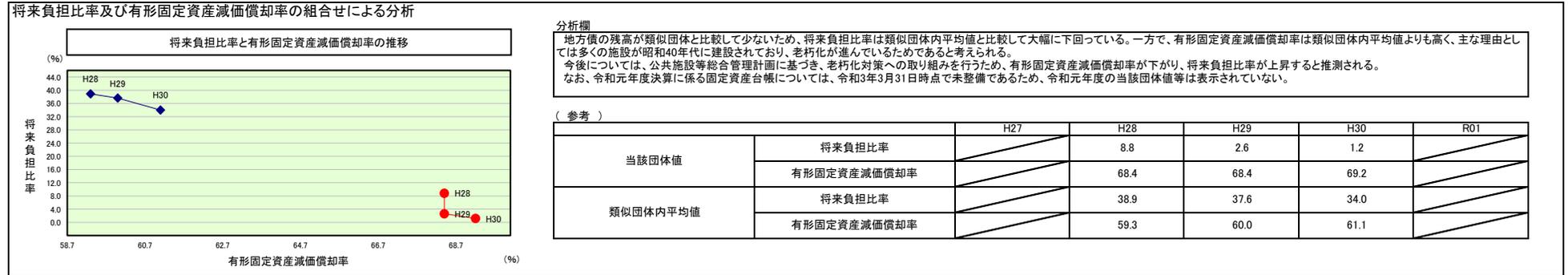
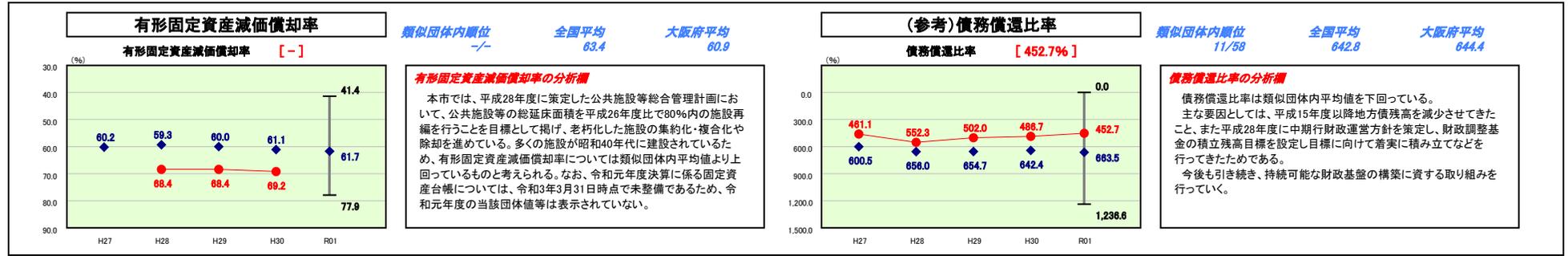
令和元年度

大阪府豊中市

人口	408,464人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	402,308人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	36.39k㎡	実質公債費比率	3.1%
歳入総額	151,685,562千円	将来負担比率	-%
歳出総額	146,338,700千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市
実質収支	4,863,542千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	84,449,144千円		
地方債現在高	87,249,318千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

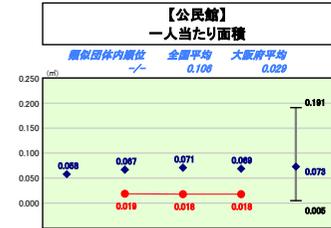
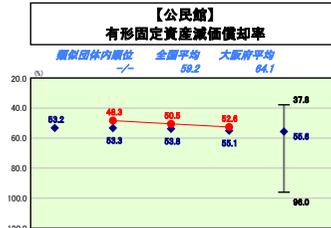
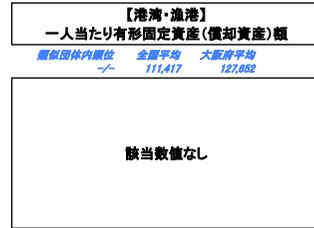
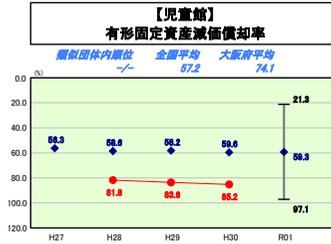
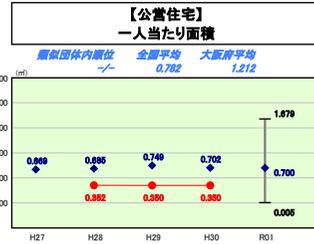
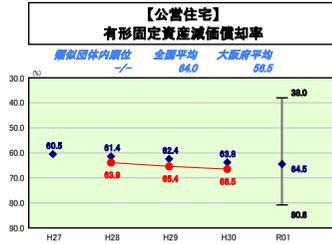
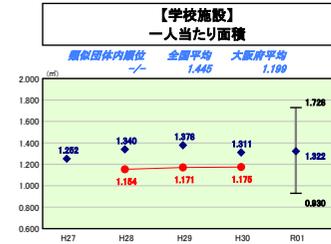
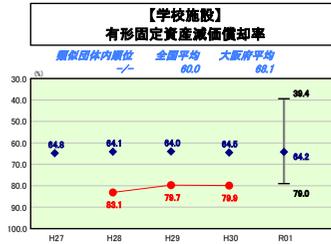
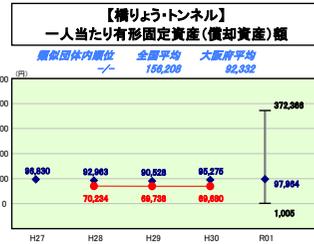
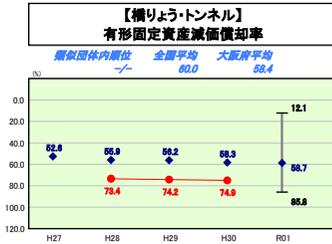
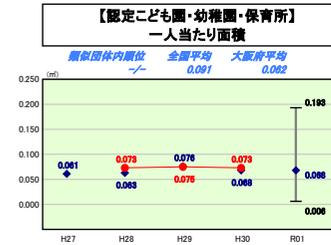
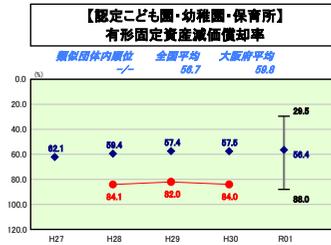
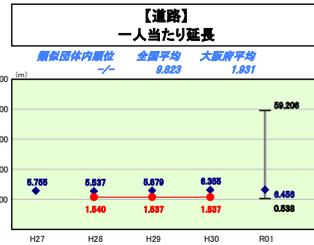
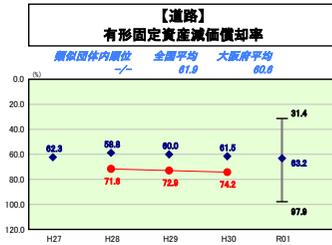
令和元年度

大阪府豊中市

人口	408,464人(22.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	402,268人(22.1.1現在)	繰上実質赤字比率	-%
面積	36.30km ²	実質負債比率	3.1%
歳入総額	151,685,582千円	将来負担比率	-%
歳出総額	146,339,700千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市
実収支	4,883,542千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	84,440,144千円		
地方債残高	87,240,318千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

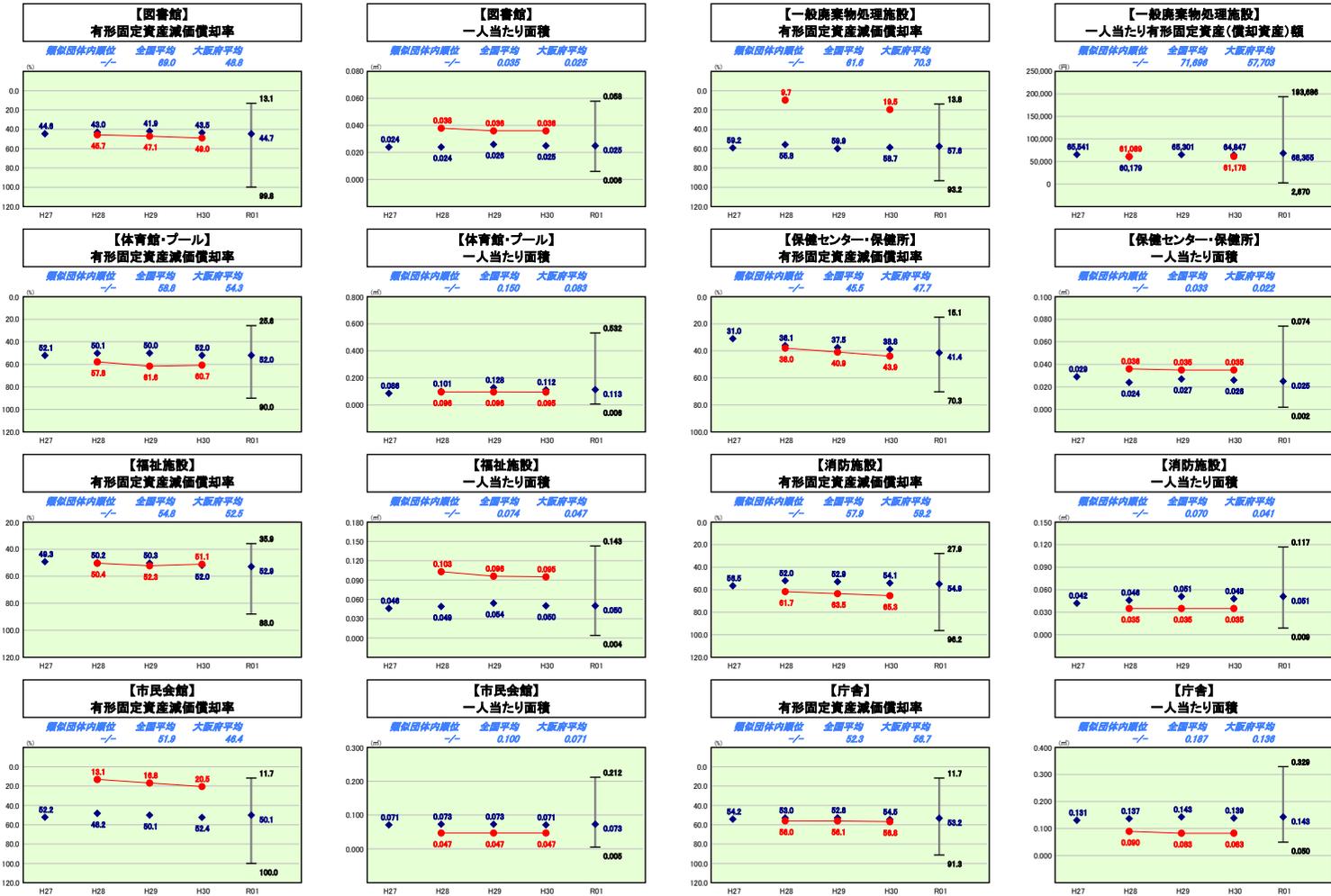
ほとんどの類型において有形固定資産減価却率は類似団体内平均値を上回っており、特に認定こども園・幼稚園・保育所や学校施設については類似団体内平均値を大きく上回っている。これは、昭和40年代に整備された施設が最も多く、老朽化が進行していることが原因である。今後はこれらの施設が次々に大規模改修や建て替えが必要な時期を迎え、多大な経費がかかる予定である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、財政負担の平準化や維持管理費の削減など、限られた資源の効果的な活用を図っていく必要がある。なお、令和元年度決算に係る固定資産台帳については、令和3年3月31日時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	408,464人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	402,268人(2.1.1現在)	繰上実質赤字比率	-%
面積	36.30km ²	実質負債比率	3.1%
歳入総額	151,685,582千円	将来負担比率	-%
歳出総額	146,338,700千円	市町村別類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	4,883,542千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	84,440,144千円		
地方債残高	87,240,318千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 【一般廃棄物処理施設】一部事務組合である豊中市伊丹市クリンランドについて、平成28年3月に新ごみ焼却施設を竣工したことから、有形固定資産減価償却率は平成30年度で9.7%と類似団体内平均値と比べて低くなっている。
 【市民会館】平成28年10月に文化芸術センターを竣工したことから、有形固定資産減価償却率は平成30年度で19.5%と類似団体内平均値と比べて低くなっている。
 なお、令和元年度決算に係る固定資産台帳については、令和3年3月31日時点で未整備であるため、令和元年度の当該団体値等は表示されていない。